
第4章 介護保険事業の展開

1 居宅(介護予防)サービス

(1) 訪問サービス

① 訪問介護(ホームヘルプサービス)

○訪問介護は、ホームヘルパーが居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護その他の生活全般にわたる援助を行うサービスです。

○介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	給付費(千円)	679,103	705,791	808,878	847,016	901,728	954,685	1,022,545
	人数(人)	997	1,028	1,111	1,178	1,249	1,318	1,413

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

○訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護は、介護士及び看護師等が訪問入浴車で居宅を訪問し、入浴の介護を行うサービスです。

○介護給付は、増加していることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。また、予防給付については、令和元年度以降、利用実績がないことから、今後もサービス量は見込んでいません。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	78	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	1	0	0	0	0	0	0
介護給付	給付費(千円)	63,576	67,809	70,953	82,199	87,102	91,253	98,382
	人数(人)	80	85	97	101	107	112	121

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

- 訪問看護・介護予防訪問看護は、医療機関や訪問看護ステーションの看護師や保健師等が居宅を訪問し、主治医の指示に基づいて療養上の支援や診療の補助を行うサービスです。
- 予防給付は、減少していますが、今後は増加していくものとしてサービス量を見込みました。
- また、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	12,408	9,738	8,851	12,647	13,238	14,183	14,908
	人数(人)	37	31	27	40	42	45	47
介護給付	給付費(千円)	223,854	245,228	287,909	276,974	294,026	309,484	331,709
	人数(人)	444	496	555	579	614	646	692

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

- 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションは、理学療法士や作業療法士が居宅を訪問し、機能訓練を行うサービスです。
- 予防給付の利用者数は、平成30年度から令和2年度にかけて減少していますが、今後は需要が増加していくものとしてサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	3,246	2,256	1,093	3,866	3,868	4,368	4,368
	人数(人)	8	6	3	9	9	10	10
介護給付	給付費(千円)	42,520	42,411	48,136	58,899	61,410	65,375	70,332
	人数(人)	91	89	104	119	124	132	142

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

- 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導は、医師、歯科医師等が居宅を訪問し、療養上の管理及び指導を行うサービスです。
- 予防給付、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	8,438	9,575	11,538	12,229	12,856	13,477	14,236
	人数(人)	58	65	75	79	83	87	92
介護給付	給付費(千円)	159,091	179,147	204,969	211,796	224,325	235,890	251,381
	人数(人)	946	1,072	1,235	1,269	1,343	1,412	1,505

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

(2) 通所サービス

① 通所介護(デイサービス)

- 通所介護は、デイサービスセンターにおいて、食事や入浴、機能訓練、レクリエーションなどを提供するサービスです。
- 介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	給付費(千円)	920,690	1,054,704	1,174,144	1,211,996	1,286,118	1,350,146	1,446,401
	人数(人)	1,079	1,218	1,266	1,341	1,421	1,490	1,597

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

② 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

- 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーションは、介護老人保健施設や医療機関などにおいて、理学療法士や作業療法士によるリハビリテーションを提供するサービスです。
- 予防給付、介護給付は、令和2年度に減少していますが、今後は増加していくものとしてサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	30,325	32,937	27,375	33,010	34,976	36,445	37,915
	人数(人)	82	86	72	89	94	98	102
介護給付	給付費(千円)	241,701	247,012	197,516	297,110	314,026	330,777	355,439
	人数(人)	319	330	290	379	400	421	452

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

(3) 短期入所サービス

① 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

- 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護は、介護老人福祉施設等に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援や機能訓練などを受けるサービスであり、介護者の介護負担の軽減を図るための計画的利用のほか、介護者の急病などで一時的に在宅生活に支障が出たときに利用できるサービスです。
- 予防給付、介護給付は、令和2年度に減少していますが、今後は増加していくものとしてサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	1,414	1,872	742	2,278	2,279	2,279	2,680
	人数(人)	4	6	3	7	7	7	8
介護給付	給付費(千円)	317,605	367,919	410,449	418,494	445,452	466,696	500,898
	人数(人)	273	295	267	340	361	378	406

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

② 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（ショートステイ）

- 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護は、介護老人保健施設等に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援や機能訓練などを受けるサービスです。
- 予防給付は、利用実績がないことから、今後も見込んでいません。また、介護給付は、給付費が令和2年度に減少していますが、人数は増加傾向にあることから、今後は増加していくものとしてサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	給付費(千円)	13,309	23,018	21,771	26,390	26,913	27,974	31,074
	人数(人)	15	21	23	29	30	31	34

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

(4) 福祉用具・住宅改修サービス

① 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

- 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与は、日常生活の自立を支援するため、特殊寝台や車いす、歩行器などを貸与するサービスです。
- 予防給付、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	23,272	22,446	23,416	24,685	26,011	27,135	28,521
	人数(人)	333	351	351	371	391	408	429
介護給付	給付費(千円)	250,372	279,563	313,449	325,299	344,197	362,476	389,969
	人数(人)	1,561	1,745	1,938	2,014	2,127	2,236	2,403

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

② 特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費

- 特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費の支給は、福祉用具のうち貸与にならない特殊尿器や入浴補助用具等を購入する際の費用の一定割合を支給するサービスです。
- 予防給付、介護給付は、増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	1,801	2,371	2,365	2,595	3,114	3,114	3,114
	人数(人)	7	9	9	10	12	12	12
介護給付	給付費(千円)	9,356	10,458	10,720	13,288	13,951	14,909	16,260
	人数(人)	30	31	32	40	42	45	49

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

③ 住宅改修費・介護予防住宅改修費

- 住宅改修費・介護予防住宅改修費の支給は、手すりの取付けや段差の解消等の住宅改修を行う際の費用の一定割合を支給するサービスです。
- 予防給付、介護給付は、令和2年度に減少していますが、今後は増加していくものとしてサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	16,429	16,971	14,674	16,726	17,598	18,778	19,650
	人数(人)	15	15	14	16	17	18	19
介護給付	給付費(千円)	33,345	32,742	27,309	35,921	39,013	40,979	41,917
	人数(人)	30	30	28	37	40	42	43

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

(5) その他のサービス

① 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

- 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護は、特定施設の指定を受けた有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等に入居し、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援や機能訓練などを受けるサービスです。
- 現在、市内には、特定施設の指定を受けた有料老人ホームが7施設、サービス付き高齢者向け住宅が1施設あります。住所地特例※対象施設であるため、市内外の各地に整備が進められている状況を踏まえて、予防給付、介護給付ともに今後も増加していくものとしてサービス量を見込みました。

※「住所地特例」とは、施設などが多く整備されている市町村の負担を考慮して、介護保険施設や有料老人ホームなどに転居した場合でも、前住所地の保険者が保険給付を行う措置のことです。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	32,723	31,735	33,979	41,679	47,323	52,945	62,314
	人数(人)	39	38	38	46	52	58	68
介護給付	給付費(千円)	672,645	708,087	829,079	880,601	920,573	957,404	1,018,789
	人数(人)	291	304	358	377	393	408	433

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

② 居宅介護支援・介護予防支援

- 居宅介護支援・介護予防支援は、要支援・要介護認定者が、居宅サービス等を適切に利用できるように、介護支援専門員(ケアマネジャー)が居宅サービス計画(ケアプラン)を作成するサービスです。
- 予防給付、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	24,471	25,066	24,268	26,999	28,562	29,939	31,716
	人数(人)	429	439	426	471	498	522	553
介護給付	給付費(千円)	467,445	512,851	556,406	582,664	615,686	646,645	694,591
	人数(人)	2,603	2,869	3,038	3,162	3,337	3,503	3,762

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

2 地域密着型(介護予防)サービス

(1) 訪問・通所系サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、日中、夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に、又はそれぞれが連携しながら、定期の巡回訪問と緊急時等の随時訪問を行うサービスです。
- 第6期に市内に1施設整備されています。サービスの周知度が低い状況が見受けられますが、今後、在宅介護と医療の連携によるサービス利用の需要が増加していくことが想定されることから、第8期計画においてさらに1施設整備することを目指し、サービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	給付費(千円)	18,278	29,449	26,421	37,274	38,167	67,216	77,350
	人数(人)	12	20	18	24	25	44	52

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

② 夜間対応型訪問介護

- 夜間対応型訪問介護は、要介護者について、夜間において、定期的な巡回訪問により、又は随時通報を受け、その者の居宅において入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援を行うサービスです。(定期巡回・随時対応型訪問介護看護に該当するものを除く。)
- 現在、市内にこのサービスは整備されていませんが、利用者のニーズを見極めながら整備に向けて対応を図ります。

③ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

- 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護は、認知症専用の通所介護施設において食事や入浴、機能訓練、レクリエーションなどを提供するサービスです。
- 令和2年3月に1施設が廃止となり、現在は南部圏域に1施設が整備されています。今後、未整備である他の圏域における整備を目指し、今後のサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	給付費(千円)	38,003	33,780	37,335	41,185	44,487	49,052	59,780
	人数(人)	34	33	31	35	38	42	51

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

④ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

- 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護は、「通い(デイサービス)」を中心に、利用者の状況や希望に応じて「訪問(ホームヘルプ)」や「泊り」を柔軟に組み合わせて提供するサービスです。
- 現在、市内には2施設が整備されています。今後の在宅介護を支える有効なサービスとして、第8期計画において1施設を整備することを目指し、サービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	948	1,740	1,016	1,022	1,023	1,023	1,023
	人数(人)	1	2	1	1	1	1	1
介護給付	給付費(千円)	100,500	94,738	115,579	135,348	153,825	189,408	234,606
	人数(人)	43	40	42	52	57	72	82

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

⑤ 地域密着型通所介護(小規模デイサービス)

- 地域密着型通所介護は、利用定員18人以下の小規模なデイサービスセンターにおいて、食事や入浴、機能訓練、レクリエーションなどを提供するサービスです。
- 介護給付は、今後も増加していくものとしてサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	給付費(千円)	406,509	439,257	465,572	522,357	552,184	580,179	620,635
	人数(人)	542	610	615	681	718	753	807

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

(2) 施設・居住系サービス

① 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

- 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護は、認知症高齢者が家庭的な雰囲気の中で共同生活し、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援や機能訓練を行うサービスです。
- 第7期の末に1施設が新設され、市内には10施設が整備される予定です。今後は満床での稼働を想定し、サービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	給付費(千円)	217	0	2,935	2,953	2,955	2,955	2,955
	人数(人)	1	0	1	1	1	1	1
介護給付	給付費(千円)	471,421	485,127	483,325	576,420	576,740	576,740	599,704
	人数(人)	156	157	151	179	179	179	186

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

② 地域密着型特定施設入居者生活介護

- 地域密着型特定施設入居者生活介護は、定員が29人以下の小規模な有料老人ホーム等に入居し、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の支援や機能訓練などを受けるサービスです。
- 現在、市内にこの施設はなく、また、今後の整備予定もないことから、今後も見込んでいません。

③ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)

- 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、定員が29人以下の小規模な介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に入所し、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の支援や機能訓練などを受けるサービスです。
- 現在、市内に2施設が整備されており、後は満床での稼働を想定し、サービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	給付費(千円)	140,561	162,584	165,157	184,120	184,222	184,222	205,392
	人数(人)	48	55	52	58	58	58	64

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

④ 看護小規模多機能型居宅介護

- 看護小規模多機能型居宅介護は、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ一体的に提供するサービスです。
- 現在、市内にこのサービスは整備されていませんが、在宅介護と医療の連携による、一体的サービスの需要が見込まれるため、第8期計画において1施設を整備することを目指し、サービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	給付費(千円)	0	0	0	0	0	47,684	51,926
	人数(人)	0	0	0	0	0	14	15

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

3 施設サービス

① 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

- 介護老人福祉施設は、要介護者が入所し、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援や機能訓練などを提供する施設です。
- 第7期に1施設新設され、現在、市内には6施設が整備されています。介護給付は、増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	給付費(千円)	1,582,680	1,603,848	1,739,153	1,844,375	1,921,072	2,000,128	2,157,923
	人数(人)	528	532	560	590	614	639	689

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

② 介護老人保健施設

- 介護老人保健施設は、病状が安定期にある要介護者が入所し、医学的管理の下における介護や看護、機能訓練及び日常生活上の支援などを提供する施設です。
- 現在、市内には2施設が整備されています。介護給付は、増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	給付費(千円)	976,846	1,073,119	1,092,130	1,185,536	1,250,340	1,316,066	1,369,503
	人数(人)	301	319	314	339	358	377	391

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

③ 介護医療院・介護療養型医療施設

○介護療養型医療施設は、療養を必要とする要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療を行う施設です。また、介護医療院は、平成29年度の法改正で創設され、長期にわたり療養が必要な要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理下のもと、介護、機能訓練、その他必要な医療、日常生活上の世話を行う施設です。介護医療院の創設を踏まえ、現行の介護療養病床の経過措置期間である令和6年度までに介護医療院等への移行を見込みました。

【介護医療院】

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	給付費(千円)	3,943	6,084	44,539	55,022	65,267	75,481	115,695
	人数(人)	1	2	9	11	13	15	24

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

【介護療養型医療施設】

区分		第7期実績値			第8期計画値			長期推計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	給付費(千円)	113,596	89,846	46,168	34,517	21,653	8,225	—
	人数(人)	27	22	11	8	5	2	—

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和2年度は見込値

4 介護保険サービス給付費の見込み

(1) 予防給付

これまでにみた介護保険サービス利用者数に対応した給付費は、下表のとおりとなります。

(単位:千円、回(日)、人)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
(1)介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	給付費	0	0	0	0	
	回数	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数	0	0	0	0	
介護予防訪問看護	給付費	12,647	13,238	14,183	14,908	
	回数	213.8	224.0	240.0	251.6	
	人数	40	42	45	47	
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	3,866	3,868	4,368	4,368	
	回数	105.0	105.0	118.6	118.6	
	人数	9	9	10	10	
介護予防居宅療養管理指導	給付費	12,229	12,856	13,477	14,236	
	人数	79	83	87	92	
介護予防通所リハビリテーション	給付費	33,010	34,976	36,445	37,915	
	人数	89	94	98	102	
介護予防短期入所生活介護	給付費	2,278	2,279	2,279	2,680	
	日数	28.8	28.8	28.8	33.3	
	人数	7	7	7	8	
介護予防短期入所療養介護 (老健)	給付費	0	0	0	0	
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数	0	0	0	0	
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	給付費	0	0	0	0	
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数	0	0	0	0	
介護予防福祉用具貸与	給付費	24,685	26,011	27,135	28,521	
	人数	371	391	408	429	
特定介護予防福祉用具購入費	給付費	2,595	3,114	3,114	3,114	
	人数	10	12	12	12	
介護予防住宅改修	給付費	16,726	17,598	18,778	19,650	
	人数	16	17	18	19	
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	41,679	47,323	52,945	62,314	
	人数	46	52	58	68	
(2)地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費	0	0	0	0	
	回数	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数	0	0	0	0	
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	1,022	1,023	1,023	1,023	
	人数	2	2	3	3	
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	2,953	2,955	2,955	2,955	
	人数	1	1	1	1	
(3)介護予防支援	給付費	26,999	28,562	29,939	31,716	
	人数	471	498	522	553	
合 計		給付費	180,689	193,803	206,641	223,400

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

(2) 介護給付

(単位:千円、回(日)、人)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
(1)居宅サービス					
訪問介護	給付費	847,016	901,728	954,685	1,022,545
	回数	23,084.5	24,566.5	26,012.8	27,860.4
	人数	1,178	1,249	1,318	1,413
訪問入浴介護	給付費	82,199	87,102	91,253	98,382
	回数	534.6	566.2	593.2	639.6
	人数	101	107	112	121
訪問看護	給付費	276,974	294,026	309,484	331,709
	回数	4,835.4	5,130.5	5,399.7	5,784.4
	人数	579	614	646	692
訪問リハビリテーション	給付費	58,899	61,410	65,375	70,332
	回数	1,562.1	1,627.8	1,733.4	1,864.8
	人数	119	124	132	142
居宅療養管理指導	給付費	211,796	224,325	235,890	251,381
	人数	1,269	1,343	1,412	1,505
通所介護	給付費	1,211,996	1,286,118	1,350,146	1,446,401
	回数	12,997.0	13,777.1	14,450.8	15,488.4
	人数	1,341	1,421	1,490	1,597
通所リハビリテーション	給付費	297,110	314,026	330,777	355,439
	回数	2,951.4	3,115.0	3,278.6	3,520.7
	人数	379	400	421	452
短期入所生活介護	給付費	418,494	445,452	466,696	500,898
	日数	3,991.3	4,245.6	4,447.1	4,775.9
	人数	340	361	378	406
短期入所療養介護(老健)	給付費	26,390	26,913	27,974	31,074
	日数	197.3	201.7	209.7	231.9
	人数	29	30	31	34
短期入所療養介護(病院等)	給付費	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費	325,299	344,197	362,476	389,969
	人数	2,014	2,127	2,236	2,403
特定福祉用具購入費	給付費	13,288	13,951	14,909	16,260
	人数	40	42	45	49
住宅改修費	給付費	35,921	39,013	40,979	41,917
	人数	37	40	42	43
特定施設入居者生活介護	給付費	880,601	920,573	957,404	1,018,789
	人数	377	393	408	433

(前頁からの続き)

(単位:千円、人、回)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
(2)地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	37,274	38,167	67,216	77,350	
	人数	24	25	44	52	
夜間対応型訪問介護	給付費	0	0	0	0	
	人数	0	0	0	0	
認知症対応型通所介護	給付費	41,185	44,487	49,052	59,780	
	回数	297.0	322.3	355.5	430.2	
	人数	35	38	42	51	
小規模多機能型居宅介護	給付費	135,348	153,825	189,408	234,606	
	人数	52	57	72	82	
認知症対応型共同生活介護	給付費	576,420	576,740	576,740	599,704	
	人数	179	179	179	186	
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費	0	0	0	0	
	人数	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費	184,120	184,222	184,222	205,392	
	人数	58	58	58	64	
看護小規模多機能型居宅介護	給付費	0	0	47,684	51,926	
	人数	0	0	14	15	
地域密着型通所介護	給付費	522,357	552,184	580,179	620,635	
	回数	5,916.9	6,243.7	6,552.6	7,021.2	
	人数	681	718	753	807	
(3)施設サービス						
介護老人福祉施設	給付費	1,844,375	1,921,072	2,000,128	2,157,923	
	人数	590	614	639	689	
介護老人保健施設	給付費	1,185,536	1,250,340	1,316,066	1,369,503	
	人数	339	358	377	391	
介護医療院	給付費	55,022	65,267	75,481	115,695	
	人数	11	13	15	24	
介護療養型医療施設	給付費	34,517	21,653	8,225		
	人数	8	5	2		
(4)居宅介護支援	給付費	582,664	615,686	646,645	694,591	
	人数	3,162	3,337	3,503	3,762	
合 計		給付費	9,884,801	10,382,477	10,949,094	11,762,201

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

(3) 標準給付見込額

令和3年度から令和5年度の介護保険給付費（介護給付費・予防給付費）の見込みに、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び算定対象審査支払手数料を加えたものが、保険料算定の基となる標準給付費となります。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
標準給付費見込額	10,602,915,463	11,111,555,663	11,717,411,782	12,586,057,548
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	10,065,490,000	10,576,280,000	11,155,735,000	11,985,601,000
特定入所者介護サービス費等給付額	265,789,919	252,304,723	264,753,443	283,030,233
高額介護サービス費等給付額	227,388,618	236,339,382	247,992,527	265,116,777
高額医療合算介護サービス費等給付額	37,217,446	39,223,238	41,157,212	43,999,178
算定対象審査支払手数料	7,029,480	7,408,320	7,773,600	8,310,360
審査支払手数料一件あたり単価	40	40	40	40
審査支払手数料支払件数（件）	175,737	185,208	194,340	207,759

5 介護保険サービスの確保策

(1) 介護保険サービスの基盤整備

① 居宅サービス

居宅サービスについては、この計画においてサービス見込量を推計しており、この必要量の確保に努めるものとしますが、具体的な整備目標数は設定しません。現状では、訪問看護や通所リハビリテーションの利用者の増加が見込まれるため、今後、在宅介護と医療の連携強化の下でこれらのサービスの参入を促していきます。

② 地域密着型サービス

介護給付費の見込みを踏まえた、地域密着型サービスの日常生活圏域別必要利用定員総数は以下のとおりです。

サービス種類	必要利用定員総数(人)			
	日常生活圏域	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症対応型共同生活介護		180	180	180
	東部第一	29	29	29
	東部第二	29	29	29
	西部	33	33	33
	南部	29	29	29
	北部第一	31	31	31
	北部第二	29	29	29
地域密着型特定施設 入居者生活介護		0	0	0
	東部第一	0	0	0
	東部第二	0	0	0
	西部	0	0	0
	南部	0	0	0
	北部第一	0	0	0
	北部第二	0	0	0
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護		58	58	58
	東部第一	8	8	8
	東部第二	10	10	10
	西部	10	10	10
	南部	10	10	10
	北部第一	10	10	10
	北部第二	10	10	10

前述の必要利用定員総数に基づき、第8期計画期間における新たな整備目標を次のとおりとします。

サービスの種類	整備目標	
	事業所数(定員)	圏域
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	北部第一・第二圏域以外
(看護)小規模多機能型居宅介護	1(29人)	

※認知症対応型通所介護は、随時募集

地域密着型サービス事業者の選定については、サービスの質の確保・向上を期待し、公平・公正に選定するため、原則、公募により行います。

また、事業者の新規指定、指定更新に当たっては、サービスの適切な運営を確保するため、新座市地域密着型サービス運営委員会において、学識経験者や保健医療関係者、福祉関係者等の意見を聴取するものとします。

③ 施設サービス

施設サービスについては、施設入所待機者の解消が課題となっていますが、この入所待機者の解消に当たっては、施設サービスのみならず、在宅サービスを含めた介護保険サービス全体の基盤整備の中での対応に努めるものとします。

(2) 介護保険サービスの質の向上

① サービス事業者への指導監督

市が指定する居宅介護支援事業所、地域密着型サービス事業所及び総合事業の指定を受けた事業所等に対して、集団指導及び実地指導を定期的に行います。

なお、介護給付費等費用適正化事業とも連動して実施することにより、より利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図ります。

また、実地指導等の機会を捉えて、労働担当部局と連携した職場環境の改善に関する普及啓発等を図りつつ、介護職員の職場環境の把握に努め、必要に応じて助言や支援を行います。

② 介護人材の確保

今後、要支援・要介護認定者数の増加に伴い、必要とされる介護人材の不足が見込まれており、介護職に限らず、専門職を含めた人材の確保が必要です。このため、市が実施する地域支援事業においても、新たな人材の発掘、育成及び定着を進めていきます。

まずは、介護の仕事に関心がある未経験者に向けて、介護の業務に携わる上で知っておくべき基礎的な知識と技術を学ぶため、入門的研修を実施し、事業所とのマッチングを行って就労を支援します。この研修を修了することで、次のステップとなる研修の受講科目の一部免除が認められることから、未経験者の介護職への参入の第一歩とすることを目的とします。

また、国及び埼玉県で実施する離職した介護人材に対する再就職準備金の貸付け等(潜在介護人材の呼び戻し)、介護の魅力PR等推進事業(介護現場のイメージ刷新)、中高年齢者に対する入門的な研修及び職場体験等(新規参入促進)並びに介護職員処遇改善加算の拡充、介護ロボットの活用による負担軽減(離職防止定着促進)に資する事業と連携して対応を行っていきます。

さらに、介護人材の定着には、より上位の資格を目指し、キャリアアップを図る方への支援も必要です。埼玉県が実施する資格取得支援事業の周知を図り、介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修受講料の補助制度等の利用を促すとともに、市においても、資格取得の支援制度を検討します。

区分	第7期実績値			第8期計画値			長期推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
入門的研修参加者数	—	—	—	30	30	30	30

③ 規範的統合の推進

介護保険の自立支援や介護予防といった理念や高齢者自らが健康保持増進や介護予防に取り組むといった基本的な考え方、本市の地域包括ケアシステムや地域づくりの方向性等について、市、地域包括支援センター、市民、事業者等の関係者の間で共有することが重要です。

このため、ホームページやパンフレットを活用し、制度やサービスについての情報提供を行うとともに、出前講座及び会議等を活用した関係者への周知を引き続き実施します。